

「公」性「私」性の問題から—」を、前田更子氏（明治大学）が「世紀転換期フランスにおけるカトリック教育の再編と教員養成」というタイトルで報告されました。山田浩之氏（広島大学）にお二人に対するコメントをしていただきました。

最後に、本研究会の世話人の一人である岩下誠氏の開催報告メールに記載されていた文章は、本大会で得たこれから我々が共有すべき課題が記されておりますので、ここに転記させていただきます。

「一方で、制度史や就学実態のようなオーソドックスな教育史的主題に関してまだまだ知られていない、共有すべき事実が沢山あるのだと改めて認識すると同時に、他方で「転回」後の歴史学の理論や方法論のような最先端の部分を、単に（舶来の？）知識ということではなく、自分たちの研究を見直す / 他者の研究を深く理解する、という実践レベルを念頭において勉強し、議論を共有しなければならないのではないかと自省しました。」

## 2016年秋季大会報告

2016年11月26日（土）に青山学院大学（青山キャンパス 二号館 220 教室）にて、2016年春季大会が開催されました。

第一部は、新しい部会である「ナショナリズムと教育」部会立ち上げの会が岩下誠氏（青山学院大学）の司会のもと開催されました。報告者は座長である姉川雄大氏（千葉大学）と倉石一郎氏（京都大学）、三時真貴子氏（広島大学）でした。

第二部は本研究会の若手部会の共同研究の成果である『教育支援と排除の比較社会史—「生存」をめぐる家族・労働・福祉』の合評会が行われました。司会は編者の一人である三時真貴子氏（広島大学）が務めました。コメントに橋本伸也氏（関西学院大学）と大門正克氏（横浜国立大学）をお迎えするという大変贅沢な会となりました。タイトなスケジュールでコメントをお願いしたにもかかわらず、お二人の先生からは非常に丁寧かつ示唆に富んだコメントをいただきました。ここで改めてお礼を申し上げます。

詳細は以下の報告の通りです。ご参照ください。

2016年比較教育社会史研究会秋季大会報告  
第一部「ナショナリズムと教育」部会への参加記

中村勝美（広島女学院大学）

2016年11月26日（土）12時30分より、青山学院大学青山キャンパスにおいて、比較教育社会史研究会、2016年秋季例会第1部「ナショナリズムと教育」部会が開催された。

はじめに、司会の岩下誠氏（青山学院大学）から、この部会の簡単な趣旨説明があった。長らく「若手部会」と称し活動を続けてきた「教育と福祉」研究グループは、『教育支援と排除の比較社会史』上梓を区切りとして、解散することとなった。現在、本研究会の常設部会は北村陽子氏がオーガナイザーを務めている「ジェンダー」部会のみである。そこで、新しい常設の議論の場として、姉川雄大氏（千葉大学）、三時眞貴子氏（広島大学）、倉石一郎氏（京都大学）の三名を中心に本部会が企画されることとなった。

姉川氏は、現在のナショナリズム研究は、国民国家の枠組みを克服しようとした結果、3つの陥穽にかかっていると指摘する。すなわち、①一方にアイデンティティの一元化をめざす国民化、他方にまだ国民化されず多様性が残っている部分を対置し、その成否を問題化すること、②一方に個別的な国民、他方に国民を超える規模で存在する普遍を対置すること、③一方に上からの抑圧的なナショナリズム、他方に「下から」の解放の力としてのナショナリズムを対置し、これらの中でナショナリズムを分類することである。これらの課題を克服するために、本部会では『教育支援と排除の比較社会史』（昭和堂、2016）の序論で提起されたように、ナショナリズムを国民内部における「分断と序列化」とそれを支える制度的暴力として捉えるという。

部会はおおむね、姉川が理論的枠組みを、三時、倉石の両名がそれぞれの研究テーマに即して、今後の部会の議論の可能性を提示するというような役割分担ですすめられた。

三時氏は『教育支援と排除の比較社会史』から浮かび上がってきた共通課題として、「社会的有用性」と「科学知」を指摘し、これらの共通課題をナショナリズムと教育という視点から導き出される論点について整理した後、今後の議論の方向性を示す個別事例として、「マンチェスタ週日インダストリアル・スクールのプロテスタントとカトリックの分離教育に関する論争」を取り上げた。

三時によれば、教育支援による社会への包摂と排除の分断線は、何かの属性ではなく社会の有用な一員であるという「社会的有用性」において引かれており、選別を正当化する基準として20世紀以降、医学や心理学といった「科学知」が援用されるようになった。その際、三時氏は教育支援に従事する支援者が自ら「社会的有用性」について語り得たのはなぜかを考察するために、「統治の手段・技術」としての市民社会及びビティズンシップの概念を参照することを提案している。

倉石氏は自身のこれまでの研究—高知県の福祉教育に関する教育社会史研究、日本の学校に学ぶ在日朝鮮人児童生徒の「在日朝鮮人教育」、20世紀前半アメリカのビジティング・ティーチャーならびに米国黒人教育—をナショナリズムの視点から再考するとすればどのような研究課題があるかを検討し、3つの論点をピックアップしている。一つは、民族的少数者への政策的対応における支配者層の無視・無関心・放置がナショナリズム体制にどう位置づくかという問題である。第二には、米国黒人や戦後日本の在日朝鮮人を「内的植民地居住者」として位置づけるという視点である。

第三に、「排除する」「下からの」ナショナリズムの視点である。米国において、個人と国家の間にある「社会的な領域」が見いだされ、貧困や失業、富の不平等が社会問題として発見されたことは、セツルメント運動に影響を与えてきた。倉石は、子どもの怠学等の問題行動を個人の特性ではなく、人種・民族や階級といった「社会的なもの」に結びつけ、支援の糸口を見出そうとしたビジティング・ティーチャーに「進歩性」を見出してきた。しかしこれも、中野（2015）の議論を転用すれば、19世紀的道德主義言説を人種、生活水準だけでなく学力・知的水準、障がいの有無、「精神衛生」などが教育を受けるに値するかを判定する要件として作用する、20世紀的教育秩序の形成に関わったと位置づけなおすことができるのかもしれないという。

以上の報告を踏まえ、フロアからの質疑応答を含めた議論が行われた。本部会は録音等を行わなかったため、詳細は割愛せざるを得ないが、主な論点は二つである。一つは、本部会が従来のナショナリズム研究の超克をめざすのは分かったが、具体的な方向性は何かという率直な疑問である。これについては、今後、部会のメンバーが集まり議論を重ねていくに従い、方向性が明らかになり論点が深まっていくとの回答であった。

第二には、「分断と序列化」をどのように捉えるのかという点である。

かつてのように、何らかの確固たる価値観に依拠して世界を説明することが困難となりつつある。世界中の国々で、グローバルな人や資本の移動が進み貧富の格差が拡大し、反エリート主義や排外主義を主張する政党や政治家が支持を集めている。これら勢力が真の「国民」とそうでない者との線引きを行い、特定の人々から市民としての対等な地位を剥奪し、その結果、民主主義の基盤が掘り崩されていく。そうした可能性が現実味を帯びているなかで、人間の生存や尊厳を脅かす人々の「分断と序列化」を教育や福祉の中で問いつけることは重要であると感じた。

#### 『教育支援と排除の比較社会史』合評会への参加記

杉原 薫（鹿児島大学）

比較教育社会史研究会 2016年秋季例会の第二部において三時眞貴子・岩下誠・江口布由子・河合隆平・北村陽子編『教育支援と排除の比較社会史—「生存」をめぐる家族・労働・福祉』（昭和堂、2016年）の合評会が行われた。本書は、比較教育社会史研究会の若手部会として立ち上げられた「福祉と教育部会」にその起源を持ち、およそ

8年間にわたる研究の成果として編まれたものであり、19世紀末から20世紀半ばの福祉国家体制形成期に生存にかかわる領域で行われた社会的弱者—孤児・浮浪児・虐待児童・非嫡出子・未婚の母・貧困家庭・知的障害者・身体障害者等—に対する教育支援とそれが孕む排除性に焦点を当てたものである。

合評会は編者の一人である三時眞貴子氏（広島大学）の司会のもとで進められ、橋本伸也氏（関西学院大学）と大門正克氏（横浜国立大学）の二人のコメンテータから報告がなされ、両氏からのコメントをもとにフロアも交えて議論が行われた。以下、合評会における各氏の報告及びフロアから出された論点を整理する。

橋本氏は、比較教育社会史研究会が今日までどのような歩みを経てきたのかについての整理をされたのち、本書の成果と課題について報告された。本書の成果としては、主に①教育と福祉・医療・労働・家族との接触領域やインターフェイスに焦点を当てることで、教育の機能をめぐる理論的拡張に挑戦していること、②既往理論・研究として堀尾輝久の「国民の教育権」論や小川利夫の「教育福祉論」を取り上げ、それらとの対話を試みていること、③成人に対する生存や労働に向けた教育的な支援のような対象に広がりが見られることなどが指摘された。

しかし、一方で課題としては、①既往理論として「同和教育」理論や「発達保障」論、「職業教育」論や生活綴方運動などを正面から捉えていないこと、②日本と一部のヨーロッパを対象とした閉じた空間、ナショナルなものへ視野が回帰していること、③それぞれの章での事例がアクター相互の闘争・葛藤・排除を描き切れていないことなどが挙げられた。また、「商品」としての書物を作ることへの責任と自覚を執筆者に問われた。

「生存の歴史学」を提唱する大門氏は、本書が持つ問題関心やその構成への共感を示されたのち、個々の研究を具体的に取り上げながら、主に①史料読解、②ジェンダー、③全体史への接続の三つの観点から課題について報告された。史料読解に関しては、各章はインタビュー調査やケースワーク報告書、家族の状況調査表、学級通信・文集、エッセイ、具体的事例を通して現場／過程／実態を検討しようとしているが、それらの史料に対峙する際、「歴史家であるわたし」の史料読解の認識構造を含めて、歴史叙述ができていないのではないかという課題が示された。ジェンダーに関しては、例えば、家族について検討する際に全くジェンダーを分析の視点としておらず、本書がジェンダーに禁欲的でありすぎるのではないかと指摘がなされた。そして、「生存」の過程と関係を動的に検証しようとするのであれば、帝国史といった全体史への接続の方向性について示唆すべきだったのではないかと述べられた。

執筆者からコメンテータへの応答がなされたあとに行われたフロアを交えた議論は、コメンテータから提示された論点である史料読解と全体史への接続に関して展開され、次のような論点が出された。史料のすべてを描くことはできないなかで、何を語るのかは大きな歴史的文脈や理論との関係の中で決まってくる。ジェンダーのような規範を用いずに史料を読むことは大事ではあるが、史料へのフォーカスは必要である。そしてそれぞれのテーマで史料を読み込むことこそが全体史への接続につながる。

本セッションを通じて、「歴史家であるわたし」が史料を用いて歴史を描くとは一体どういうことなのか、そして「歴史家であるわたし」が描いた歴史はパズルのどのピース

スなのか、という研究に取り組む中で常に突きつけられる課題、私自身がなんとなく逃げてきた課題に真摯に向き合わなければならないのだと確認することとなった。

## 2017年春季大会報告

2017年3月27日(日)に大阪大学(豊中キャンパス、法経研究棟7階大会議室)にて2017年春季大会が開催された。

第一部は岩下誠氏(青山学院大学)司会のもと、「犯罪者のリテラシー」セッションが開催された。報告者は経済史の山本千映氏(大阪大学)と教育史の三時眞貴子氏(広島大学)の二人であり、その共同研究を「産業革命期イギリスの識字率-スタッフォードシャーの事例-」というタイトルで報告した。コメンテータとして、イギリス犯罪史から林田敏子氏(摂南大学)、日本のリテラシー研究から八鍬友広氏が登壇された。

第二部は、本研究会の創設時より本会の活動の中心を担ってこられた松塚俊三先生の退職を記念する講演会を開催した。イギリス史とイギリス教育史を架橋し、イギリスの労働者研究を牽引してこられた松塚俊三先生にご自身のご研究を振り返っていただき、続いて第三世代を代表する二人、イギリス史から金澤周作氏(京都大学)、イギリス教育史から岩下誠氏(青山学院大学)が先生のご研究を継承するだけでなく、それをどのようにして乗り越えていくのか、という視点からコメントを行った。

これらの詳細は、以下の報告をご参照ください。

三時眞貴子・山本千映『19世紀前半のスタッフォードシャーにおける識字率-産業革命の影響と犯罪少年-』セッション参加記

磯野将吾(大阪大学大学院 院生)

2017年3月26日、大阪大学経済学研究棟にて2017年春季例会が開催され、第1部は三時眞貴子氏・山本千映氏による『19世紀前半のスタッフォードシャーにおける識字率-産業革命の影響と犯罪少年-』という題で報告が行われた。副題にあるように、当報告は同一史料を三時・山本両氏それぞれの関心による、「産業革命期を通じた識字の変化」・「少年の識字の獲得・向上・喪失」という二つのテーマからなっている。両名による報告後、林田敏子氏や八鍬友広氏らが報告に関する論点や質問を提示する形でセッションは進行した。以下、報告の概要、議論の状況等について概略していきたい。